



カンボジアの森林経営

カンボジア森林局長技術顧問 中田 博

(1)カンボジアの森林資源

カンボジア王国はインドシナ半島の周辺国同様、陸域は常緑および落葉とその混交の熱帯降雨林に、潮間帯では一部マングローブ林森林生態系が形成されている。加えて、トンレサップ湖を中心に内水面森林生態系がみられる。

インドシナ半島四カ国の中でも開発の影響を受けやすい平野部が大半であるが、ラオスと並んで広範に天然性の森林が残っている。これは、タイ・ベトナムと比較して後発となっている開発、広範囲に渡る焼畑がみられないことに起因すると考えられる。

所掌官庁は森林面積の大きい順に以下のとおりである¹。

- ①森林局：森林法に基づく Permanent Forest Estate
- ②環境省：保護区内の森林
- ③水産局：保護区外の内水面及び潮間帯の森林
- ④アプサラ機構：アンコール遺跡群周辺の森林

復興後、過半の森林経営を所掌する森林局所管の森林経営は以下の三つに分類される：

- ①早急な商業木材生産コンセッション制度の導入（1990年代）
- ②輸出用木材生産モトリアム導入と主要森林地帯の保護林化（2000年代）
- ③森林減少・森林劣化に起因した温室効果ガスの削減（REDD+）よりの森林経営資金の調達への試みと林地の商業用他用途転換の凍結（2007年～）

(2)国家森林計画(NFP)²

カンボジア国 NFP は、デンマーク政府をはじめとした無償の財政支援を標榜する援助機関と、セクターに対する広範な援助を必要とする森林局による作業部会（以下、TWG-FR³）を通じて議論・意見調整し、2010年に閣僚評議会⁴により承認された。

当初共同議長であったデンマークは、各援助機関から供与される無償資金のプール化による NFP の財源を構想していたと考えられるが、イギリスとニュージーランド以外は参加せず、2012年のデンマーク政府の撤退をもってプールファンドは実質消滅し、現在は JICA を通じた支援が NFP に対する中核となった。

NFP は、カンボジア政府内の推進体制や省庁間の協力体制が未整備な中、森林局の経常業務の一環として運営される状況が続いている。2014年には NFP 関連文書の改訂が予定されていたが、人材に限られていることもあり数年先送りになるものと予想される。

(3)カンボジア REDD+概要

カンボジア REDD+は、NFP の構成プログラム「プログラム6：持続可能な森林経営の財源」のひとつと位置づけられている。

2013年に開催された COP19において、REDD+のみ成果払いを受けられる条件（例：歴史的な排出とトレンドの報告）が列挙された。これらを受けて、主要国では REDD+国家戦略の中にその準備過程などが記述されて行くものと考えられる。カンボジアも草稿過程に入った。日本政府の JCM⁵も各種の調査を行っており、近い将来の試行が期待される。

(4)森林経営のための信託基金構想

カンボジア西部の照葉樹林などを中心とした中央カルダモン保護林の信託基金構想は、これまで任意の各種資金提供（キャッシュフロー）を保護林経営の財源としてきたものから、信託基金（ストック）の運用益での保護林経営を模索する画期的な試みである。これにより資金の予測性や持続性が格段に向上し、REDD+の資金メカニズムなどにも応用できる。これも NFP プログラム6の一部に位置づけられている。

中央カルダモン保護林の経営に必要な年間資金は最低約 5000 万円前後とされ、一部原資の取り崩しを行いながら REDD+の収入からの補填を想定しており、2015年に実質的な運用が始まる可能性が高くなっている。

(5)今後の協力支援の方向性

カンボジアにおける持続可能な森林経営や気候変動対策への効果的な支援には大きく2つの方向性がある。一つは、NFP に対する支援、JCM などを通じた REDD+ 国家戦略実施に対する支援、信託基金への拠出といったアンブレラ(包括)的な支援であり、もう一つは、特定の保護林や野生生物避難園などに対する個別支援である。

(6)提言

①プログラムアプローチの推進：カンボジアをはじめ後発途上国では一点豪華主義のプロジェクトアプローチには継続性やバランスのとれない開発など種々の限界が指摘されている。

②最適なスキームの開発：NFP や REDD+支援には基金への拠出とアドバイザー派遣のセットが望ましい。JCM-REDD+へのこのセットの活用も望まれる。

③中期的なコミットメント：ガバナンス改善への貢献などには最低でも5～10年単位の貢献が必要である。

④レバレッジの活用：森林経営や気候変動対策には多大な資金と人材、期間が必要である。単独のプロジェクト的な支援よりも国家政策の実施支援のためのアンブレラ的アプローチを通じた支援が効果的である。

¹ その他関連省庁としては土地省、産業・エネルギー省、経済・財務省、内務省などが挙げられる。

² National Forest Programme 1992年地球サミットで提唱された概念。従来のセクター完結型、トップダウン型、域内不統一な政策や統計と異なり、セクター横断的、トップダウンとボトムアップの併用、プロセス重視を提唱。

³ TWG-FR; Technical Working Group-Forestry Reform

⁴ Council of Ministers

⁵ JCM-Joint Crediting Mechanism